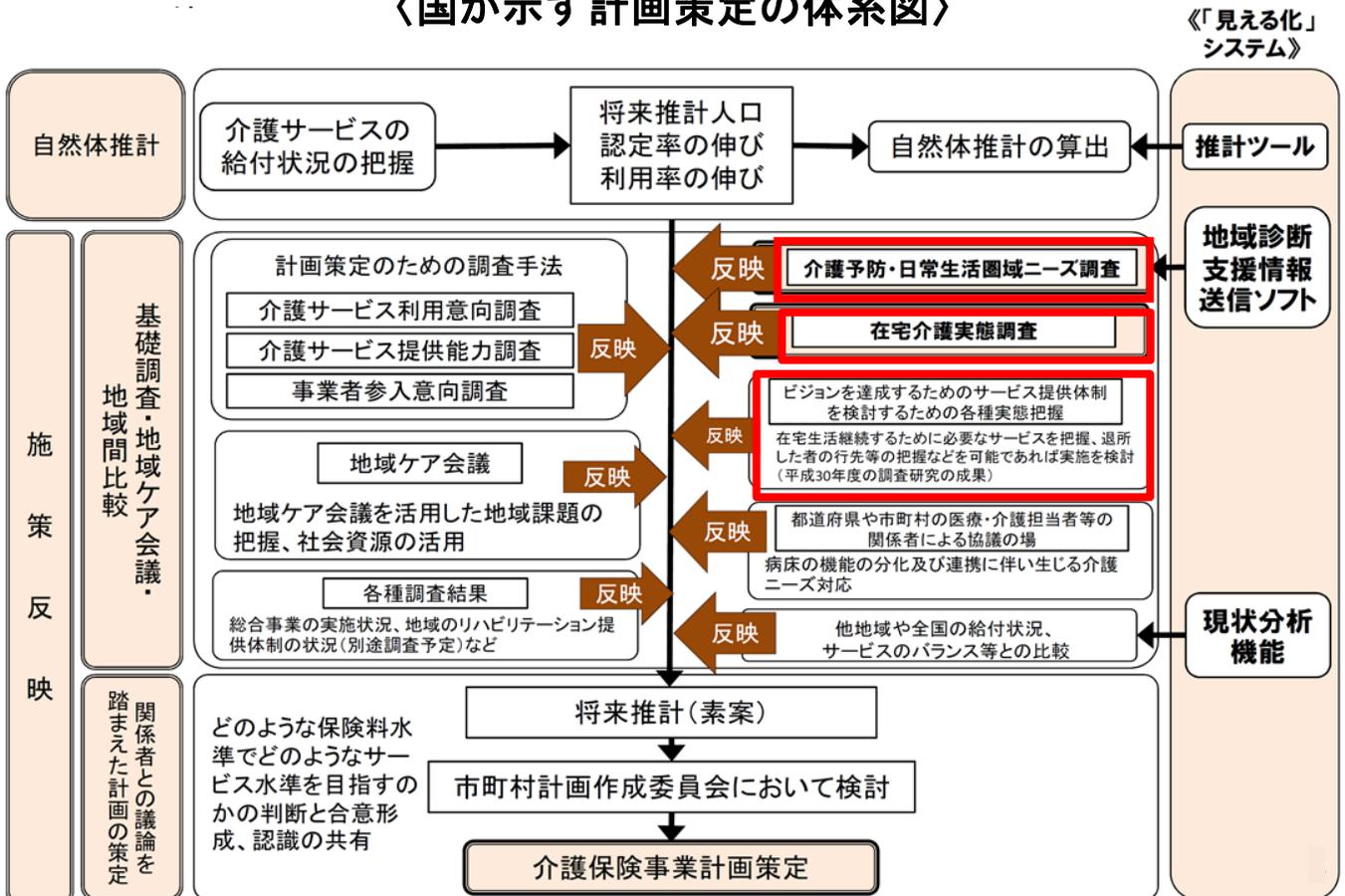


# 第8期高松市高齢者保健福祉計画策定に係る基礎調査の実施について

〈国が示す計画策定の体系図〉



【出典】厚労省説明会（7月23日開催）の配布資料1より

国の基礎調査の見直しを受け、本市で実施する基礎調査の内容を見直すこととする。

＜第7期計画＞

| 調査名   |
|---|
| 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査<br>(高齢者の暮らしと介護についてのアンケートとして実施) |
| 在宅介護実態調査  |
|   |



＜第8期計画＞

| 調査名   |
|---|
| 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査<br>(高齢者の暮らしと介護についてのアンケートとして実施) |
| 在宅介護実態調査 ※実施済み                                  |
| ビジョンを達成するためのサービス提供体制を検討するための各種実態把握調査 (実施を検討中)   |

## (1) 高齢者の暮らしと介護についてのアンケート（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を含む）

### ア 調査目的

- ・高齢者の抱えるリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定する。
- ・介護予防・日常生活支援総合事業の評価に活用する。
- ・市民の意見・意向を十分に把握し、次期計画策定へ反映する。

### イ 調査対象等

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査における調査対象等を基に、以下のとおり3つの調査種別に分けて実施する。また、市内19の日常生活圏域ごとに分析を行う。なお調査票数については、第7期計画策定時の当該調査の規模と同等である。

#### <第8期計画>

| 調査種別   | 調査対象者   | 調査目的  | 調査数    |
|--------|---|---|--------|
| 高齢者    | 65歳以上高齢者のうち<br>・要支援1・2<br>・事業対象者<br>・元気高齢者    | 要介護状態になる前の高齢者のリスク等を把握するとともに、一般介護予防を含めた観点から、総合事業全体の評価に活用する | 3,000人 |
| 要介護認定者 | 65歳以上高齢者のうち<br>・要介護1～5の人<br>※介護保険施設サービス利用者を含む | 介護保険サービスや在宅福祉サービスの利用意向、認知症等高齢者施策に関するニーズを把握する              | 2,800人 |
| 一般市民   | 40歳以上65歳未満<br>(要介護認定を持っている人を除く)               | 介護予防や認知症等の施策に関するニーズを把握する                                  | 1,000人 |
| 合 計    |   |   | 6,800人 |

### ウ 調査方法

郵送による実施とする。

### エ 調査期間（予定）

令和元年11月25日～令和元年12月20日

### オ 調査項目及び主な変更点

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の調査項目（案）を基に、次期計画策定に反映させるべき市民の意見・意向を把握するため、本市で実施する調査項目の見直しを行った。なお、本年10月3日に開催される、厚生労働省老健局が実施する、「一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会」において調査項目の追加等が示された場合は、適宜反映させるものとする。

## (2) 在宅介護実態調査

### ア 調査目的

「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的とする。

### イ 調査対象等

| 調査対象   | 調査数                       |
|--|---------------------------|
| 在宅で生活をしている要支援・要介護認定を受けている人のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける（受けた）人 | 1,046人<br>(調査期間中に調査できた人数) |

### ウ 調査方法

認定調査員による聞き取り調査

### エ 調査期間（実施済み）

令和元年6月1日～平成元年8月31日

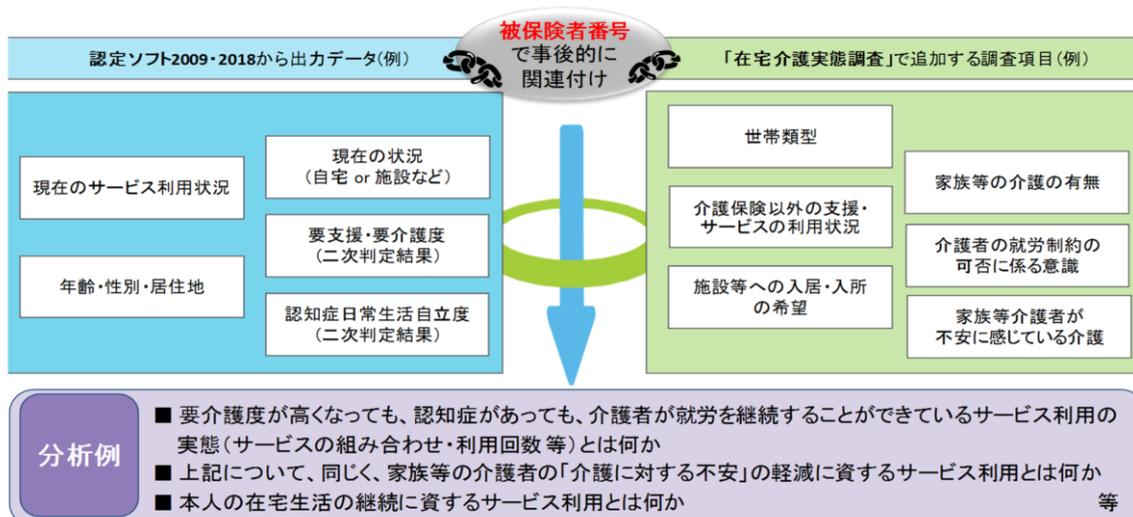
### オ 調査項目

|    | 調査項目                     | 設問数 | 備考                                |
|----|--------------------------|-----|-----------------------------------|
| A票 | 認定調査員が、概況調査等と並行して記載する項目  | 15問 | 国が示す調査項目（必須項目＋オプション項目）に、本市独自項目を追加 |
| B票 | 主な介護者若しくは本人に回答・記入してもらう項目 | 6問  | 国が示す調査項目どおり（必須項目＋オプション項目）         |
| 合計 |                          | 21問 |                                   |

### カ 調査分析の方法

「調査結果」と、認定調査や認定審査会の審査結果などの「要介護認定データ」を、被保険者番号で関連付けた後に、集計・分析を行う。

(※関連付けと、集計・分析を行うためのツールは、厚生労働省から提供されるものを使用する。)



### (3) サービス提供体制を検討するための各種実態把握調査

国が示す手引きの中で、次の3種類の新たな調査について、必要に応じて各保険者が「選択して」実施することが想定されている。これらの調査においては、地域の実情に応じて計画のビジョン・検討事項・指標等の設定を検討することが必要となる。本市では現在、実施を検討中である。

#### ア 調査目的・内容

| 調査の名称    | 調査対象   | 主な目的  |
|----------|--|---|
| 在宅生活改善調査 | 居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所（ケアマネジャー） | 「(自宅等にお住まいの方で)現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」の実態を把握し、地域に不足する介護サービス等を検討 |
| 居所変更実態調査 | 介護施設等（サ高住・住宅型有料含む）                                 | 過去1年間の新規入居・退去の流れや退去の理由などを把握することで、住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を検討         |
| 介護人材実態調査 | 介護事業所、介護施設等（サ高住・住宅型有料含む）                           | 介護人材の実態を個票で把握することにより、性別・年齢別・資格の有無別などの詳細な実態を把握し、介護人材の確保に向けて必要な取組等を検討   |